

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月3日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 ジェコス株式会社

【英訳名】 GECOSS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野房 喜幸

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 (代表)03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 財務部長 小谷 智史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 (代表)03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 財務部長 小谷 智史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	24,066	25,892	113,997
経常利益 (百万円)	1,008	780	5,238
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	704	490	3,326
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	489	472	3,140
純資産額 (百万円)	57,324	59,173	59,429
総資産額 (百万円)	100,032	101,016	107,748
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.33	13.45	91.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	58.6	55.2

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下の通りであります。

##### (重仮設事業)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社オトワコーエイの全株式を2022年4月1日に取得し、連結子会社としております。

##### (建設機械事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社レンタルシステム東北、株式会社レンタルシステム東海、株式会社レンタルシステム西日本及び株式会社レンタルシステム信越は2022年4月1日付で同じく連結子会社である株式会社レンタルシステム関東を存続会社とする吸収合併を行いました。なお、株式会社レンタルシステム関東は2022年4月1日付でレンタルシステム株式会社に社名変更しております。

この結果、2022年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
また、当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2022年4月～2022年6月)におけるわが国経済は、経済社会活動正常化への流れを背景に緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、資源・食糧価格の上昇、円安の進展等が重しとなり、先行きへの不透明感が拭えない状況と見ております。

当社グループの属する建設業界におきましては、公共投資は底堅いものの、民間建築分野の需要は停滞しており、諸物価高騰の影響もあって厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループでは採算性向上を最重点課題とし、総合的競争力向上と価格適正化、諸物価高騰の影響抑制等に注力するとともに、中期経営計画で掲げている、地下工事一式受注等の事業拡大分野の強化にも努めてまいりました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては売上高は25,892百万円(前年同四半期比7.6%増)となったものの、営業利益673百万円(前年同四半期比24.8%減)、経常利益780百万円(前年同四半期比22.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は490百万円(前年同四半期比30.4%減)と、競争激化の影響を受け減益となりました。

セグメント別に見ますと、重仮設事業におきましては、売上高は23,162百万円(前年同四半期比7.8%増)、経常利益は874百万円(前年同四半期比21.9%減)、建設機械事業におきましては、売上高は3,289百万円(前年同四半期比0.0%減)、経常利益は63百万円(前年同四半期比16.9%減)となりました。

中期経営計画に掲げた収益目標は下表の通りであり、引き続き目標水準に向けて事業拡大、収益性改善を進めていきます。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、預け金の減少等により前連結会計年度末に比べ6,732百万円減の101,016百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の減少等により前連結会計年度末に比べ6,476百万円減の41,843百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、剰余金の配当の支払いを実施したこと等により前連結会計年度末に比べ256百万円減の59,173百万円となりました。

なお、中期経営計画に掲げる財務目標は、下表の通りです。

		中期経営計画 (2024年度目標)	参考
			2021年度実績
収益目標 (連結)	売上高	1,400億円	1,140億円
	経常利益	100億円	52億円
	ROS	7%	4.6%
財務目標 (連結)	ROE	10%程度	5.7%
	自己資本比率	60%程度	55.2%
	D/Eレシオ	実質無借金継続	3.6% (実質無借金)
配当性向(連結)		30%程度	38.3%

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、建設仮設材及び賃貸用建設機械の仕入費用、仮設工事の外注費、各種製品の製作加工費等営業活動に伴う支出ならびに設備投資に伴う支出であります。また、2021年4月に策定した中期経営計画に基づき、事業領域の拡大及び先端技術の導入等に対する投資を推進しています。

必要資金の大半は営業収入により確保し、事業拡大のために増額する投資資金及び一時的に不足する運転資金については金融機関からの借入により調達しています。また、当社及び連結子会社において資金の融通を行い、効率的な資金活用を進めていますが、新型コロナウイルスの感染拡大にともない、資金回収にも十分に留意しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	36,436,125	36,436,125		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		36,436		4,398		4,596

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,347,100	363,471	
単元未満株式	普通株式 49,025		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,471	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋 浜町二丁目31番1号	40,000		40,000	0.11
計		40,000		40,000	0.11

- (注) 1 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2 2022年6月30日現在の当社保有の自己株式数は40,115株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	986	2,345
受取手形及び売掛金	32,284	27,980
電子記録債権	9,027	8,998
建設仮設材	20,323	19,877
商品	1,894	2,101
製品	773	889
仕掛品	670	829
原材料及び貯蔵品	645	735
預け金	9,300	3,100
その他	254	330
貸倒引当金	27	27
流動資産合計	76,127	67,158
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械(純額)	5,191	4,838
建物及び構築物(純額)	3,495	3,457
土地	12,722	12,749
その他(純額)	1,871	2,714
有形固定資産合計	23,279	23,758
無形固定資産		
のれん	0	1,593
その他	786	743
無形固定資産合計	786	2,336
投資その他の資産		
投資有価証券	3,368	3,479
退職給付に係る資産	3,264	3,305
その他	1,047	1,105
貸倒引当金	124	124
投資その他の資産合計	7,556	7,765
固定資産合計	31,621	33,859
資産合計	107,748	101,016



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,485	17,931
電子記録債務	12,227	9,761
短期借入金	-	225
未払法人税等	845	332
賞与引当金	1,051	1,579
引当金	90	67
その他	6,965	7,037
流動負債合計	43,664	36,933
固定負債		
長期借入金	2,110	2,180
再評価に係る繰延税金負債	1,578	1,578
引当金	257	89
退職給付に係る負債	333	377
その他	376	686
固定負債合計	4,654	4,910
負債合計	48,319	41,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,592	4,592
利益剰余金	49,621	49,383
自己株式	25	25
株主資本合計	58,586	58,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	982	1,008
土地再評価差額金	1,000	1,000
為替換算調整勘定	4	9
退職給付に係る調整累計額	854	805
その他の包括利益累計額合計	840	822
非支配株主持分	4	3
純資産合計	59,429	59,173
負債純資産合計	107,748	101,016

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	24,066	25,892
売上原価	19,631	21,418
売上総利益	4,435	4,475
販売費及び一般管理費	3,539	3,802
営業利益	896	673
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	20	22
持分法による投資利益	73	75
その他	25	13
営業外収益合計	120	111
営業外費用		
支払利息	5	3
固定資産処分損	2	1
その他	0	0
営業外費用合計	7	4
経常利益	1,008	780
税金等調整前四半期純利益	1,008	780
法人税、住民税及び事業税	162	288
法人税等調整額	143	2
法人税等合計	305	291
四半期純利益	703	489
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	704	490

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	703	489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	26
為替換算調整勘定	1	5
退職給付に係る調整額	47	49
その他の包括利益合計	214	17
四半期包括利益	489	472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489	472
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、株式会社オトワコーエイの全株式を2022年4月1日に取得し、連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であった株式会社レンタルシステム東北、株式会社レンタルシステム東海、株式会社レンタルシステム西日本及び株式会社レンタルシステム信越は2022年4月1日付で同じく連結子会社である株式会社レンタルシステム関東を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社レンタルシステム関東は2022年4月1日付でレンタルシステム株式会社に社名変更しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この適用による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
40百万円	86百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	683百万円	697百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	728	利益剰余金	20	2021年3月31日	2021年6月18日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	728	利益剰余金	20	2022年3月31日	2022年6月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	重仮設	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	21,112	2,954	24,066	-	24,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	376	336	711	711	-
計	21,488	3,290	24,777	711	24,066
セグメント利益	1,119	76	1,196	187	1,008

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 187百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	重仮設	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	22,906	2,987	25,892	-	25,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	256	302	558	558	-
計	23,162	3,289	26,450	558	25,892
セグメント利益	874	63	938	158	780

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 158百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社オトワコーエイを連結の範囲に含めたことにより、重仮設事業セグメントにおいて、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,593百万円であります。なお、のれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	重仮設	建設機械	計
一時点で移転される財及びサービス	13,038	1,160	14,197
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	8,075	1,794	9,869
顧客との契約から生じる収益	21,112	2,954	24,066
その他の収益			
外部顧客への売上高	21,112	2,954	24,066

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	重仮設	建設機械	計
一時点で移転される財及びサービス	15,305	1,158	16,463
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	7,601	1,828	9,429
顧客との契約から生じる収益	22,906	2,987	25,892
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	22,906	2,987	25,892

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2021年12月24日開催の取締役会での決議に基づき、2022年4月1日に子会社の組織再編を行いました。

## 1. 取引の概要

### (1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社レンタルシステム関東
事業の内容	建設機械等の賃貸及び販売
被結合企業の名称	株式会社レンタルシステム東北、株式会社レンタルシステム東海、 株式会社レンタルシステム西日本及び株式会社レンタルシステム信越
事業の内容	建設機械等の賃貸及び販売

### (2) 企業結合日

2022年4月1日

### (3) 企業結合の法的形式

株式会社レンタルシステム関東を存続会社とし、株式会社レンタルシステム東北、株式会社レンタルシステム東海、株式会社レンタルシステム西日本及び株式会社レンタルシステム信越を消滅会社とする吸収合併方式。

### (4) 結合後企業の名称

レンタルシステム株式会社

### (5) その他取引の概要に関する事項

建機レンタル事業を行う子会社5社（以下、レンタルシステムグループ5社という）は、地域に密着した営業を展開し、高所作業車を主力商品とした資産構成で成長を続けてまいりました。しかしながら、建機レンタル業界は今後も成長が見込める一方、大手レンタル会社による系列化等再編が加速し、競争が激化しております。このような状況の中で、レンタルシステムグループ5社の統合により、地域密着の営業は強化しつつ、経営資源を集約して店舗網拡大に繋げてまいります。また、機種構成の見直しも進め社会ニーズに応えた新機種の導入を行うとともに、スピーディーに課題解決できるスリムな業務運営体制で、ジェコス及びJFEグループとの連携を深め、より一層社会貢献と事業拡大を図っていくことといたしました。将来的には、現状拠点のない営業地域での事業展開も目指してまいります。

また、統合により、コンプライアンス体制強化や、社員が働きやすい環境づくりを一層加速させてまいります。

5社の統合により、社員が充実感・誇りをもつ、未来志向で社会に貢献する、成長力ある企業を目指してまいります。

株式会社レンタルシステム関東、株式会社レンタルシステム東北、株式会社レンタルシステム東海、株式会社レンタルシステム西日本及び株式会社レンタルシステム信越

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理いたしました。

(取得による企業結合)

当社は、2022年2月25日開催の取締役会での決議に基づき、特殊基礎工事業を行う株式会社オトワコーエイ(以下、「オトワコーエイ」という)の全株式を2022年4月1日に取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社オトワコーエイ  
事業の内容 特殊コンクリート工事業、杭打業、基礎工事 他

(2) 企業結合を行った主な理由

オトワコーエイは静岡県沼津市を中心に地盤改良、本杭工事などの基礎工事や仮設工事、障害物撤去工事等の施工工事を手掛けております。また同社は狭隘地や急傾斜地、空頭制限地、河川・海上などの特殊環境下における高い技術力を有しております。

同社の事業内容は当社グループが『ジェコスグループ10年VISION』に掲げる「地下工事一式受注」のロードマップに合致し、当社グループの営業力と同社の高い施工技術力の組み合わせによる事業拡大のシナジーが創出できることから、本件株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2022年4月1日(株式取得日)  
2022年5月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、議決権の100%を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから、非公開といたします。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,593百万円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円33銭	13円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	704	490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	704	490
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,396	36,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 3日

ジェコス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。